令　和　7　年　度

鹿児島県病院事業決算審査意見書

鹿　児　島　県　監　査　委　員

監　査　第 33 号
令和８年８月31日

鹿児島県知事　塩 田　康 一　殿

鹿児島県監査委員　松　薗　英　昭
同　大　薗　　豊
同　宝　来　良　治
同　柳　　誠　子

令和７年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により令和８年８月６日付け財第60号で審査に付された令和７年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の概要 ---------- ４

１　審査対象 ---------- ４

２　審査手続等 ---------- ４

第２　審査の結果 ---------- ４

第３　審査の意見 ---------- ４

１　経営状況 ---------- ４

(1)　予算の執行状況 ---------- ４

(2)　施設の概要及び利用状況 ---------- ５

(3)　事業収支（収益的収支） ---------- ７

(4)　資本的収支 ---------- 10

(5)　資金収支 ---------- 12

(6)　財政状態 ---------- 13

２　意　　見 ---------- 16

(1)　総括意見 ---------- 16

(2)　個別意見 ---------- 17

別　表

別表第１　比較損益計算書 ---------- 20

別表第２　比較貸借対照表 ---------- 21

別表第３　経営分析比率表 ---------- 22

令和７年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第１　審査の概要

鹿児島県監査基準（令和２年３月24日鹿児島県監査委員告示第１号）に準拠し、以下のとおり審査を実施した。

１　審査対象

令和７年度鹿児島県病院事業決算

２　審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

(1)　予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。

(2)　決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(3)　常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第３　審査の意見

１　経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、姶良病院、薩南病院及び北薩病院の５病院を設置し、一般病床、精神病床など886病床で運営されている。

(1)　予算の執行状況

令和７年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予　算　の　執　行　状　況

区　分		予算額	決算額	予算額に比べた収入決算額の増減額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	20,556,138,000	21,036,552,222	480,414,222	－	－
	支出	24,210,695,000	23,000,862,817	－	0	1,209,832,183
	差引	△3,654,557,000	△1,964,310,595	－	－	－
資本的収支	収入	1,953,207,000	1,577,403,000	△375,804,000	－	－
	支出	2,824,269,000	2,310,100,672	－	358,890,000	155,278,328
	差引	△871,062,000	△732,697,672	－	－	－

（注）　本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア　収益的収支

収入は、予算額205億5,613万余円に対し、決算額は210億3,655万余円となり、支出は、予算額242億1,069万余円に対し、決算額は230億86万余円となり、決算収支は19億6,431万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が４億8,041万余円上回ったのは、主に補助金の受入が見込みを上回ったことによるものであり、支出における不用額12億983万余円は、主に給与費、材料費及び経費の執行残によるものである。

イ　資本的収支

収入は、予算額19億5,320万余円に対し、決算額は15億7,740万余円となり、支出は、予算額28億2,426万余円に対し、決算額は23億1,010万余円となり、決算収支は７億3,269万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が３億7,580万余円下回ったのは、主に翌年度への繰越に係る財源を減額したものであり、支出における不用額１億5,527万余円は、主に病院整備費及び資産購入費の執行残によるものである。

(2)　施設の概要及び利用状況

令和７年度の病院別の概要、入院及び外来の患者数は、次表のとおりである。

病　院　別　概　要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科、循環器内科、外科、消化器外科、産科、婦人科など（13科）	地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、ＤＭＡＴ指定病院、地域がん診療病院など
大島病院	奄美市	内科、循環器内科、小児科、外科、産婦人科など　（23科）	地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、ＤＭＡＴ指定病院、地域がん診療病院、地域救命救急センターなど
姶良病院	姶良市	精神科、歯科　（2科）	精神科応急入院指定病院、精神科救急病棟、医療観察法病棟、ＤＰＡＴ登録病院など
薩南病院	南さつま市	内科、消化器内科、循環器内科、外科、産婦人科、小児科など（12科）	地域医療支援病院、地域がん診療病院、へき地医療拠点病院、ＤＭＡＴ指定病院など
北薩病院	伊佐市	内科、呼吸器内科、循環器内科、小児科など　（9科）	県がん診療指定病院、へき地医療拠点病院、ＤＭＡＴ指定病院など

病 院 別 入 院 患 者 数

病院別 / 患者数 / 年度		総数 延べ患者数	総数 1日平均患者数	鹿屋医療センター 延べ患者数	鹿屋医療センター 1日平均患者数	大島病院 延べ患者数	大島病院 1日平均患者数	姶良病院 延べ患者数	姶良病院 1日平均患者数	薩南病院 延べ患者数	薩南病院 1日平均患者数	北薩病院 延べ患者数	北薩病院 1日平均患者数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
Ｒ７	**a**	**246,025**	**674.0**	**29,422**	**80.6**	**78,894**	**216.1**	**93,819**	**257.0**	**34,488**	**94.5**	**9,402**	**25.8**
Ｒ６	**b**	245,527	672.7	32,001	87.7	78,051	213.8	91,975	252.0	32,107	88.0	11,393	31.2
Ｒ５	**c**	246,452	673.4	34,963	95.5	70,736	193.3	93,193	254.6	32,915	89.9	14,645	40.0
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
比較	**a-b=d**	**498**	**1.3**	**△2,579**	**△7.1**	**843**	**2.3**	**1,844**	**5.0**	**2,381**	**6.5**	**△1,991**	**△5.4**
比較	b-c=e	△925	△0.7	△2,962	△7.8	7,315	20.5	△1,218	△2.6	△808	△1.9	△3,252	△8.8
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
比較	**d/b**	**0.2**	**0.2**	**△8.1**	**△8.1**	**1.1**	**1.1**	**2.0**	**2.0**	**7.4**	**7.4**	**△17.5**	**△17.5**
比較	e/c	△0.4	△0.1	△8.5	△8.2	10.3	10.6	△1.3	△1.0	△2.5	△2.2	△22.2	△22.0

病 院 別 外 来 患 者 数

病院別 / 患者数 / 年度		総数 延べ患者数	総数 1日平均患者数	鹿屋医療センター 延べ患者数	鹿屋医療センター 1日平均患者数	大島病院 延べ患者数	大島病院 1日平均患者数	姶良病院 延べ患者数	姶良病院 1日平均患者数	薩南病院 延べ患者数	薩南病院 1日平均患者数	北薩病院 延べ患者数	北薩病院 1日平均患者数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
R７	**f**	**261,605**	**1,081.0**	**42,990**	**177.6**	**112,710**	**465.7**	**31,154**	**128.7**	**53,452**	**220.9**	**21,299**	**88.0**
R６	g	255,776	1,052.6	42,268	173.9	112,794	464.2	28,140	115.8	49,754	204.7	22,820	93.9
R５	h	251,293	1,034.1	45,123	185.7	106,055	436.4	26,413	108.7	46,909	193.0	26,793	110.3
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
比	**f-g=i**	**5,829**	**28.4**	**722**	**3.7**	**△84**	**1.5**	**3,014**	**12.9**	**3,698**	**16.2**	**△1,521**	**△5.9**
比	g-h=j	4,483	18.5	△2,855	△11.8	6,739	27.8	1,727	7.1	2,845	11.7	△3,973	△16.4
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
較	**i/g**	**2.3**	**2.7**	**1.7**	**2.1**	**△0.1**	**0.3**	**10.7**	**11.2**	**7.4**	**7.9**	**△6.7**	**△6.3**
	j/h	1.8	1.8	△6.3	△6.3	6.4	6.4	6.5	6.5	6.1	6.1	△14.8	△14.8

病院を利用した延患者総数は、入院患者が246,025人で前年度に比べ498人（0.2%）増加、外来患者が261,605人で前年度に比べ5,829人（2.3%）増加となっており、また、１日平均患者数は、入院患者が674.0人で前年度に比べ1.3人（0.2%）増加、外来患者が1,081.0人で前年度に比べ28.4人（2.7%）増加となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、姶良病院、薩南病院は、入院患者数、外来患者数ともに増加、大島病院は、入院患者数は増加しているものの外来患者数は減少している。また、鹿屋医療センターは、外来患者数は増加しているものの入院患者数は減少、北薩病院は、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和８年４月現在、５病院21診療科で36人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病 院 別 病 床 利 用 状 況

区分	病院別 / 病床数 / 年度		総数	鹿屋医療センター	大島病院	姶良病院	薩南病院	北薩病院
			886床	150床	269床	267床	150床	50床
病床利用率			%	%	%	%	%	%
	R７	**a**	**76.1**	**53.7**	**80.4**	**96.3**	**63.0**	**51.5**
	R６	b	74.7	58.4	79.5	94.4	58.6	48.3
	R５	c	74.0	63.7	71.8	95.4	60.3	53.4
	比較	**a-b**	**1.4**	**△4.7**	**0.9**	**1.9**	**4.4**	**3.2**
		b-c	0.7	△5.3	7.7	△1.0	△1.7	△5.1
平均在院日数			日	日	日	日	日	日
	R７	**d**	**16.7**	**8.2**	**11.3**	**127.7**	**10.8**	**12.7**
	R６	e	16.5	8.7	11.1	123.5	10.7	13.1
	R５	f	16.5	8.9	10.7	143.6	11.0	12.9
	比較	**d-e**	**0.2**	**△0.5**	**0.2**	**4.2**	**0.1**	**△0.4**
		e-f	0.0	△0.2	0.4	△20.1	△0.3	0.2

５病院全体の病床数は、886床となっており、前年度から10床減少している。

５病院全体の病床利用率は、76.1％で前年度に比べ1.4ポイント増加している。病院別では、大島病院、姶良病院、薩南病院、北薩病院が増加したものの、鹿屋医療センターは減少している。

５病院全体の平均在院日数は、16.7日で前年度に比べ0.2ポイント増加している。病院別にみると、大島病院、姶良病院、薩南病院が増加、鹿屋医療センター、北薩病院が減少している。

なお、長期の入院患者が多い姶良病院は、病床利用率が96.3％、平均在院日数が127.7日で、ともに他病院を大きく上回っている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和７年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益210億808万余円に対し、事業費用230億8,750万余円で差し引き20億7,942万余円の純損失となっており、損失額は前年度に比べ減少している。

事業収支（収益的収支）

区分 / 年度		事業収益				事業費用				事業収支			
		医業収益 A	医業外収益 B	特別利益 C	計 (A+B+C) D	医業費用 E	医業外費用 F	特別損失 G	計 (E+F+G) H	医業収支 (A-E) I	医業外収支 (B-F) J	特別損益 (C-G) K	計 (I+J+K) 又は(D-H) L
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R７	**a**	**16,331,394**	**4,675,296**	**1,396**	**21,008,086**	**22,071,202**	**942,748**	**73,556**	**23,087,506**	**△5,739,808**	**3,732,547**	**△72,160**	**△2,079,421**
R６	b	16,118,643	3,698,714	27,987	19,845,344	21,440,323	931,447	83,323	22,455,093	△5,321,680	2,767,267	△55,336	△2,609,749
R５	c	16,119,370	3,969,266	1,174,949	21,263,585	19,985,056	1,387,569	0	21,372,625	△3,865,686	2,581,697	1,174,949	△109,040
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
比較	**a-b=d**	**212,751**	**976,582**	**△26,591**	**1,162,741**	**630,878**	**11,301**	**△9,766**	**632,413**	**△418,128**	**965,280**	**△16,825**	**530,328**
比較	b-c=e	△727	△270,552	△1,146,962	△1,418,241	1,455,267	△456,122	83,323	1,082,468	△1,455,994	185,570	△1,230,285	△2,500,710
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
比較	**d/|b|**	**1.3**	**26.4**	**△95.0**	**5.9**	**2.9**	**1.2**	**△11.7**	**2.8**	**△7.9**	**34.9**	**△30.4**	**20.3**
比較	e/|c|	0.0	△6.8	△97.6	△6.7	7.3	△32.9	皆増	5.1	△37.7	7.2	△104.7	△2,293.4

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
　　２　端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア　事業収益

事業収益は、210億808万余円で前年度に比べ11億6,274万余円（5.9％）増加している。

＜医業収益＞

事業収益の主体である医業収益は、163億3,139万余円で前年度に比べ2億1,275万余円（1.3％）増加している。

これは、入院収益及び外来収益の増により、診療収益が増加したことなどによるものである。

＜医業外収益＞

医業外収益は、46億7,529万余円で前年度に比べ９億7,658万余円（26.4％）増加している。

これは、病床数適正化支援事業等の活用に伴う他会計負担金が増加したことなどによるものである。

＜特別利益＞

特別利益は、139万余円で前年度に比べ2,659万余円（95.0%）減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

イ　事業費用

事業費用は、230億8,750万余円で前年度に比べ６億3,241万余円（2.8%）増加している。

＜医業費用＞

事業費用の主体である医業費用は、220億7,120万余円で前年度に比べ６億3,087万余円（2.9%）増加している。

これは、給与費や経費などが増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、55.0%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。

＜医業外費用＞

医業外費用は、９億4,274万余円で前年度に比べ1,130万余円（1.2%）増加している。

これは、支払利息や雑損失などが増加したことによるものである。

＜特別損失＞

特別損失は、7,355万余円で前年度に比べ976万余円（11.7%）減少している。

これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

ウ　事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、20億7,942万余円の純損失となっており、損失額は前年度に比べ５億3,032万余円減少している。

これは、医業収支が４億1,812万余円、特別損益が1,682万余円減少した一方、医業外収支が９億6,528万余円増加したことによるものである。

＜医業収支＞

医業収支は、次表のとおりである。

医　業　収　支

区分／年度		医業収益 A	医業費用 B	医業収支 （A－B）	医業収支比率 （A／B）
		円	円	円	%
R７ a		**16,331,394,000**	**22,071,201,724**	**△5,739,807,724**	**74.0**
R６ b		16,118,643,285	21,440,323,476	△5,321,680,191	75.2
R５ c		16,119,370,400	19,985,056,158	△3,865,685,758	80.7
		円	円	円	
比較	**a-b=d**	**212,750,715**	**630,878,248**	**△418,127,533**	**△1.2**
	b-c=e	△727,115	1,455,267,318	△1,455,994,433	△5.5
		%	%	%	
	d/|b|	**1.3**	**2.9**	**△7.9**	
	e/|c|	0.0	7.3	△37.7	

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、57億3,980万余円の損失で前年度に比べ４億1,812万余円悪化している。

これは、医業費用が給与費等の増により、前年度に比べ６億3,087万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、74.0％で前年度に比べ1.2ポイント減少している。

＜患者１人１日当たり医業収支＞

患者１人１日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者１人１日当たり医業収支

区分 / 年度		患者１人１日当たり医業収益 A	入院・外来別		患者１人１日当たり医業費用 B	左の内訳			患者１人１日当たり医業収支（A－B）
			患者１人１日当たり入院収益	患者１人１日当たり外来収益		給与費	材料費	その他	
		円	円	円	円	円	円	円	円
Ｒ７ a		**32,172**	**43,608**	**16,638**	**43,479**	**25,004**	**7,652**	**10,823**	**△11,307**
Ｒ６ b		32,153	43,238	16,852	42,769	24,347	7,918	10,504	△10,616
Ｒ５ c		32,385	43,532	16,649	40,151	23,420	7,754	8,977	△7,766
		円	円	円	円	円	円	円	円
比	**a-b=d**	**19**	**370**	**△214**	**710**	**657**	**△266**	**319**	**△691**
比	b-c=e	△232	△294	203	2,618	927	164	1,527	△2,850
		%	%	%	%	%	%	%	%
較	**d/|b|**	**0.1**	**0.9**	**△1.3**	**1.7**	**2.7**	**△3.4**	**3.0**	**△6.5**
較	e/|c|	△0.7	△0.7	1.2	6.5	4.0	2.1	17.0	△36.7

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者１人１日当たり医業収益は、前年度に比べ19円（0.1％）増の32,172円、患者１人１日当たり医業費用は、前年度に比べ710円（1.7％）増の43,479円となっている。

この結果、患者１人１日当たり医業収支は、11,307円の損失で、損失額は前年度に比べ691円（6.5％）増加している。

(4) 資本的収支

令和７年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資本的収入		資本的支出	
科目	金額	科目	金額
	円		円
企業債	648,000,000	病院整備費	851,620,830
他会計負担金	638,516,000	資産購入費	426,987,861
国庫補助金	290,447,000	企業債償還金	1,016,394,514
長期貸付金返還金	440,000	長期貸付金	6,760,000
基金繰入金	0	基金積立金	8,337,467
その他資本的収入	0	その他資本的支出	0
固定資産売却代金	0		
合計	1,577,403,000	合計	2,310,100,672

（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、長期貸付金返還金の合計15億7,740万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金の合計23億1,010万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額７億3,269万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補填財源	補填額
	円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	114,097,170
過年度分損益勘定留保資金	618,600,502
合計	732,697,672

（注）１　「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

２　「過年度分損益勘定留保金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

令和７年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

（単位：円）

区分／病院別	病院整備費		資産購入費		
	項目	金額	項目		金額
鹿屋医療センター	中央監視システム更新工事	264,000,000	（300万以上）	６件	
	病院内照明LED取替工事	30,250,000	核医学診断システム		84,920,000
			腹腔鏡手術システム		25,630,000
			内視鏡情報管理システム		18,370,000
			汎用人工呼吸器		13,200,000
			内視鏡ビデオ画像プロセッサ		12,474,352
			ビデオ軟性胃十二指腸鏡		3,410,000
			（300万未満）	23件	29,831,153
	計	294,250,000	計	29件	187,835,505
大島病院	院内照明LED化工事（救命センター）	38,916,630	（300万以上）	５件	
	外扉改修	7,590,000	手術室用ベッドサイドモニタ		33,880,000
	外来全熱交換器用送風機更新	4,015,000	移動型ﾃﾞｼﾞﾀﾙ式汎用一体型X線透視診断装置		23,848,000
	４階小児科病棟浴室改修	2,062,500	全身用麻酔装置		8,745,000
	屋外消火栓東側配管改修	1,595,000	JOINストリーミングサーバー一式		5,892,700
			電動ベッド		3,641,000
			（300万未満）	33件	33,925,650
	計	54,179,130	計	38件	109,932,350
姶良病院	医療観察法病棟空調設備等更新工事	215,380,000	（300万以上）	５件	
	非常用高圧発電機設備更新工事	180,074,400	全自動錠剤分包機		9,900,000
	電話交換機設備等更新工事	26,730,000	医療観察法診療支援システム		7,480,000
	冷温水２次ポンプ更新工事	16,940,000	脳波計		7,199,500
	高圧引込設備更新工事	10,783,300	顔認証入退室管理システム		6,765,000
	給湯用温水ヒーター更新工事	9,900,000	パルス波治療器		4,100,000
	３病棟観察用カメラ設備更新工事	9,350,000			
	医療観察法病棟空調設備等監理業務委託	6,600,000			
			（300万未満）	16件	6,287,490
	計	475,757,700	計	21件	41,731,990
薩南病院			（300万以上）	４件	
			高周波手術装置		8,925,730
			血液浄化装置		6,270,000
			温冷配膳車		5,115,000
			上部消化管汎用ビデオスコープ		4,893,900
			（300万未満）	31件	28,105,495
	計	0	計	35件	53,310,125
北薩病院	一般電灯系統変圧器更新工事	20,306,000	（300万以上）	３件	
	一般電灯系統変圧器更新工事	7,128,000	汎用超音波画像診断装置		9,900,000
			ビデオ軟性胃十二指腸鏡		4,895,000
			ビデオ軟性胃十二指腸鏡		3,410,000
			（300万未満）	８件	4,894,791
	計	27,434,000	計	11件	23,099,791
県立病院課		0	有形リース資産	１件	11,078,100
総計		851,620,830		135件	426,987,861

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。
　　２　「300万円以上」、「300万円未満」については、１個あたりの税抜き価格で仕分けている。
　　３　金額には、前年度執行済額又は翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は８億5,162万余円で、資産購入費は４億2,698万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターに核医学診断システム、大島病院に手術室用ベッドサイドモニタ、姶良病院に全自動錠剤分包機、薩南病院に高周波手術装置、北薩病院に汎用超音波画像診断装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

令和７年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資　金　収　支

区　分	収　　入		支　　出	
収益的収支	収益的収入　a	円 21,036,552,222	収益的支出　b	円 23,000,862,817
			収益的収支　c(a-b)	△1,964,310,595
			減価償却費 固定資産除却費 長期前受金戻入等	1,888,274,889 28,137,273 △853,177,618
			当年度損益勘定留保資金　d	1,063,234,544
			収益的収支資金剰余額　e(c+d)	△901,076,051
資本的収支	資本的収入　f	1,577,403,000	資本的支出　g	2,310,100,672
			資本的収支資金剰余額　h(f-g)	△732,697,672
			資金剰余額　e+h	△1,633,773,723

（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資　金　残　高

区　　分	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
資金剰余額	円 751,993,186	円 △ 1,800,503,745	円 **△ 1,633,773,723** (B)
年度末資金残高	13,335,074,047	11,534,570,302 (A)	**9,900,796,579** (A+B)

（注）本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

令和７年度末の資金残高は、前年度末資金残高から16億3,377万余円減少し、99億79万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金15億8,144万余円を加えた実質の資金残高は、114億8,224万余円となっている。

(6) 財政状態

令和７年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計413億4,113万余円、負債合計225億4,115万余円、資本合計187億9,997万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第２抜粋）

科目＼年度	令和７年度 A	令和６年度 B	比較 増減額 A－B	比較 増減率 A－B／|B|
	円	円	円	%
1 固定資産	**30,005,201,596**	27,104,697,687	2,900,503,909	10.7
2 流動資産	**11,335,929,956**	16,698,586,445	△5,362,656,489	△32.1
資産合計	**41,341,131,552**	43,803,284,132	△2,462,152,580	△5.6
3 固定負債	**14,218,366,616**	14,310,157,484	△91,790,868	△0.6
4 流動負債	**3,733,525,306**	4,080,352,718	△346,827,412	△8.5
5 繰延収益	**4,589,263,563**	4,533,376,928	55,886,635	1.2
負債合計	**22,541,155,485**	22,923,887,130	△382,731,645	△1.7
6 資本金	**27,078,811,357**	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	**△8,278,835,290**	△6,199,414,355	△2,079,420,935	△33.5
当年度未処理欠損金	**△8,862,031,877**	△6,782,610,942	△2,079,420,935	△30.7
資本合計	**18,799,976,067**	20,879,397,002	△2,079,420,935	△10.0
負債資本合計	**41,341,131,552**	43,803,284,132	△2,462,152,580	△5.6

（注）本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、413億4,113万余円で前年度に比べ24億6,215万余円（5.6％）減少している。

(ｱ) 固定資産は、300億520万余円で前年度に比べ29億50万余円（10.7％）増加している。

これは、有形固定資産が６億1,461万余円減少した一方、投資有価証券が35億6,252万円増加したことなどによるものである。

また、内部留保資金の有効活用を図るため、下表のとおり、その一部を債券運用している。

債権運用状況

資産の種類	当年度 当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	
投資有価証券	2,003,489,000	3,562,520,000	0	5,566,009,000	地方公共団体金融機構債 地方債

(ｲ) 流動資産は、113億3,592万余円で前年度に比べ53億6,265万余円（32.1％）減少している。

これは、未収金が２億9,573万余円増加した一方、現金預金が57億4,208万余円減少したことなどによるものである。

イ　負債・資本

負債合計は、225億4,115万余円で前年度に比べ３億8,273万余円（1.7％）減少している。

これは、固定負債における引当金の１億3,242万余円の増加、企業債の２億9,470万余円の減少、流動負債の未払金が３億3,056万余円減少したことなどによるものである。

資本合計は、187億9,997万余円で前年度に比べ20億7,942万余円（10.0％）減少している。

これらにより、負債資本合計は、413億4,113万余円となり、前年度に比べ24億6,215万余円（5.6％）減少している。

なお、前年度からの繰越欠損金67億8,261万余円に令和７年度の純損失20億7,942万余円を加えた当年度未処理欠損金88億6,203万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ　経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第３抜粋）

項　　目	算　　定	**令和７年度**	令和６年度	令和６年度 全国平均
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	**56.6**	60.4	14.1
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	**303.6**	409.2	110.6
自己資本回転率（回）	$\frac{\text{医　業　収　益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）}\times 1/2}$	**0.64**	0.57	4.19
固定資産回転率（回）	$\frac{\text{医　業　収　益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）}\times 1/2}$	**0.57**	0.59	0.75
総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{（期首総資本＋期末総資本）}\times 1/2} \times 100$	**△4.57**	△5.54	0.12
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	**91.0**	88.4	93.5
給与費対診療収益比率（％）	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	**83.4**	81.2	63.3
病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	**76.1**	74.7	69.4

(ｱ)　健全性

自己資本構成比率は、56.6％で前年度に比べ3.8ポイント減少している。

流動比率は、303.6％で前年度に比べ105.6ポイント減少している。

(ｲ)　効率性

自己資本回転率は、0.64回で前年度に比べ0.07ポイント増加している。

固定資産回転率は、0.57回で前年度に比べ0.02ポイント減少している。

(ｳ)　収益性

総資本利益率は、△4.57％で前年度に比べ0.97ポイント増加している。

総収支比率は、91.0％で前年度に比べ2.6ポイント増加している。

給与費対診療収益比率は、83.4％で前年度に比べ2.2ポイント増加している。

病床利用率は、76.1％で前年度に比べ1.4ポイント増加している。

（参考）　病院別主要指標及び病院別収支

令和７年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区　　分	総　　数	鹿屋医療センター	大島病院	姶良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率（%）	76.1 (74.7)	53.7 (58.4)	80.4 (79.5)	96.3 (94.4)	63.0 (58.6)	51.5 (48.3)
平均在院日数（日）	16.7 (16.5)	8.2 (8.7)	11.3 (11.1)	127.7 (123.5)	10.8 (10.7)	12.7 (13.1)
１日平均入院患者数（人）	674.0 (672.7)	80.6 (87.7)	216.1 (213.8)	257.0 (252.0)	94.5 (88.0)	25.8 (31.2)
１日平均外来患者数（人）	1,081.0 (1,052.6)	177.6 (173.9)	465.7 (464.2)	128.7 (115.8)	220.9 (204.7)	88.0 (93.9)
患者数（人）	507,630 (501,303)	72,412 (74,269)	191,604 (190,845)	124,973 (120,115)	87,940 (81,861)	30,701 (34,213)
入院患者	246,025 (245,527)	29,422 (32,001)	78,894 (78,051)	93,819 (91,975)	34,488 (32,107)	9,402 (11,393)
外来患者	261,605 (255,776)	42,990 (42,268)	112,710 (112,794)	31,154 (28,140)	53,452 (49,754)	21,299 (22,820)
診療収益（千円）	15,081,127 (14,926,407)	2,775,243 (2,933,550)	6,545,312 (6,428,298)	2,386,451 (2,258,591)	2,678,051 (2,483,621)	696,069 (822,347)
入院収益	10,728,563 (10,616,167)	1,737,378 (1,858,860)	4,744,071 (4,679,008)	2,024,603 (1,923,614)	1,803,439 (1,662,488)	419,071 (492,196)
外来収益	4,352,564 (4,310,240)	1,037,865 (1,074,690)	1,801,241 (1,749,289)	361,847 (334,977)	874,613 (821,133)	276,998 (330,150)

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
２　表中の上段は令和７年度、下段括弧書きは令和６年度の決算に係るものである。
３　端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病　院　別　収　支　　（単位：千円）

区　　分	総　　数	鹿屋医療センター	大島病院	姶良病院	薩南病院	北薩病院
総　収　益（ａ）	21,008,086	3,777,143	8,781,240	3,515,565	3,666,849	1,267,289
総　費　用（ｂ）	23,087,506	4,373,363	9,212,233	3,080,040	4,518,617	1,903,253
当年度純利益又は損失（ａ）－（ｂ）	△2,079,421	△596,221	△430,994	435,525	△851,768	△635,964
減価償却等前収支	△1,016,000	△525,097	△200,746	566,877	△342,537	△514,497
経　常　収　支	△2,007,260	△585,190	△391,947	445,065	△841,524	△633,664
資　金　収　支	△1,633,774 [△1,625,436]	△707,591	△357,783	541,937	△533,182	△577,154

（注）１　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
２　経常収支は、収益的収支から特別利益等を除いた収支である。
３　［　］は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。
４　端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2　意見

(1)　総括意見

鹿児島県病院事業は、「県立病院第三次中期事業計画（令和５年度～９年度)」に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和７年度の決算は、事業収益が210億808万余円、事業費用が230億8,750万余円で、事業収支は、20億7,942万余円の純損失となり、損失額は、前年度に比べ５億3,032万余円減少している。

そのうち事業収益については、主体である医業収益が入院収益及び外来収益の増により増加し、医業外収益が病床数適正化支援事業等の活用に伴う他会計負担金の増により増加したことなどから、前年度に比べ11億6,274万余円の増加となっている。

事業費用については、医業費用における職員の給与改定等に伴う給与費や経費の増、医業外費用における支払利息の増などにより、前年度よりも６億3,241万余円増加している。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保，他の医療機関等との連携の推進などに取り組み、相応の成果が得られている。

一方，経営面においては、経常収支の黒字は、姶良病院のみで、病院事業全体では、20億726万余円の赤字であり、資金収支についても16億3,377万余円の赤字で、いずれも３年連続となっている。また、令和７年度末の資金残高は、99億79万余円で、鹿児島県立病院事業基金15億8,114万余円を加えた実質の残高は、114億8,224万余円となっている。

今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師・看護師不足、診療報酬改定等の医療保険制度改革などの大きな課題や不安定要因があり、また、デジタル化や施設の老朽化に伴う設備投資の増加、物価高騰等による収益への影響なども懸念される。

このため、今後も「県立病院第三次中期事業計画」の目標達成に向け、以下について様々な取組を行うことが必要である。

医療面においては、地域の中核的医療機関として、各種指定病院としての役割を果たし、地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、高度・専門医療や救急医療、災害医療、感染症対策等の政策医療のほか、不採算部門に関わる医療や地域に不足する医療などの機能を充実・強化する必要がある。

地域医療の機能分化・連携強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、かかりつけ医機能や回復期病床、慢性期病床を有する医療機関等との連携強化や適切な役割分担に取り組む必要がある。

また、地域包括ケアシステムの構築については、在宅医療を担う医療機関や介護・福祉施設、保険薬局等と連携し、急性期患者や重症化した患者等の受入れ、退院患者を支援するリハビリや訪問看護など、医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。

さらに、新興感染症発生時において、一般診療も並行して維持できるように平時から施設整備や防護具の備蓄、関係機関との連携の構築等にも努めるべきである。

人材の確保・養成については、医療機能の充実や診療科の縮小体制の解消等を図るため、医師や看護師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成を図る必要がある。
また、引き続き、臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入れにも努める必要がある。

このほか、医療の質の向上や働き方改革等に資するデジタル化への対応、患者サービスの向上などにも努める必要がある。

一方、経営面においては、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は第三次中期事業計画期間中の黒字化に向けて一層の取組が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

これらの目標達成に向けた取組については、第三次中期事業計画に定める数値目標を達成できるよう、毎年度検証を行いつつ着実な実施に努め、引き続き県立病院としての役割や機能の充実、経営の安定化を図ることが必要である。

県立病院の経営は、極めて厳しい状況が続くことが見込まれるため、昨年度設置された「県立病院在り方検討委員会」において、将来の医療需要等を踏まえた経営改善の方策や果たすべき役割など、今後の県立病院の在り方について検討が行われている。今後、本年５月の中間報告で示された短期的な経営改善策に速やかに着手するとともに、年内にとりまとめ予定の検討委員会の提言を踏まえて、さらなる改善策等に取り組むことを要望する。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

診療報酬等における個人負担分の未収金については、過年度分が増加したものの、現年度分は減少し、前年度よりも787万余円減少し9,838万余円になっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、昨年導入した「連帯保証人代行制度」も活用しつつ、今後と

も速やかな請求・収納に徹底して取り組むとともに、休日等時間外診療費の預り金制度などにより利用者の利便性向上等を図る必要がある。

未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、引き続き「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、体系的な債権の管理・回収に取り組む必要がある。

会計事務については、令和６年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、契約手続きの誤りや認定事務等の誤りによる職員手当の追給や返納の事例が見られた。

これらについては、実務に関する知識や手続等の確実な習得、円滑な事務の引継等が行われるよう会計事務研修やマニュアル等を充実させるなどの対策を講じるほか、職員への申請手続の周知、指導を適時適切に行う必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適時適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

別　表

別表第１

比　較　損　益　計　算　書

科目＼年度＼区分	令和７年度			令和６年度			令和５年度			比較			
										増減額		増減率	
	金額 A	構成比	対医業収益比	金額 B	構成比	対医業収益比	金額 C	構成比	対医業収益比	A－B	B－C	A－B／|B|	B－C／|C|
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a	21,008,085,524	100.0	－	19,845,344,062	100.0	－	21,263,585,488	100.0	－	1,162,741,462	△1,418,241,426	5.9	△6.7
医業収益	16,331,394,000	77.7	100.0	16,118,643,285	81.2	100.0	16,119,370,400	75.8	100.0	212,750,715	△727,115	1.3	△0.0
入院収益	10,728,562,570	51.1	－	10,616,166,978	53.5	－	10,728,481,144	50.5	－	112,395,592	△112,314,166	1.1	△1.0
外来収益	4,352,563,994	20.7	－	4,310,239,990	21.7	－	4,183,724,226	19.7	－	42,324,004	126,515,764	1.0	3.0
他会計負担金	1,008,340,006	4.8	－	963,288,952	4.9	－	988,295,000	4.6	－	45,051,054	△25,006,048	4.7	△2.5
その他医業収益	241,927,430	1.2	－	228,947,365	1.2	－	218,870,030	1.0	－	12,980,065	10,077,335	5.7	4.6
医業外収益	4,675,295,758	22.3	－	3,698,714,046	18.6	－	3,969,266,064	18.7	－	976,581,712	△270,552,018	26.4	△6.8
受取利息	56,975,190	0.3	－	28,841,036	0.1	－	23,370,949	0.1	－	28,134,154	5,470,087	97.5	23.4
他会計負担金	3,189,942,063	15.2	－	2,857,431,816	14.4	－	3,163,417,376	14.9	－	332,510,247	△305,985,560	11.6	△9.7
補助金	422,154,937	2.0	－	66,466,152	0.3	－	69,279,640	0.3	－	355,688,785	△2,813,488	535.1	△4.1
患者外給食収益	0	－	－	20,075	0.0	－	88,661	0.0	－	△20,075	△68,586	皆減	△77.4
長期前受金戻入	871,801,548	4.1	－	694,155,772	3.5	－	650,364,703	3.1	－	177,645,776	43,791,069	25.6	6.7
医業外雑収益	134,422,020	0.6	－	51,799,195	0.3	－	62,744,735	0.3	－	82,622,825	△10,945,540	159.5	△17.4
特別利益 ア	1,395,766	0.0	－	27,986,731	0.1	－	1,174,949,024	5.5	－	△26,590,965	△1,146,962,293	△95.0	△97.6
固定資産売却益	0	－	－	0	－	－	40,000	0.0	－	0	△40,000	－	皆減
過年度損益修正益	1,395,766	0.0	－	27,986,731	0.1	－	1,174,909,024	5.5	－	△26,590,965	△1,146,922,293	△95.0	△97.6
病院事業費用 b	23,087,506,459	100.0	141.4	22,455,093,251	100.0	139.3	21,372,624,988	100.0	132.6	632,413,208	1,082,468,263	2.8	5.1
医業費用	22,071,201,724	95.6	135.1	21,440,323,476	95.5	133.0	19,985,056,158	93.5	124.0	630,878,248	1,455,267,318	2.9	7.3
給与費	12,692,560,844	55.0	77.7	12,205,035,562	54.4	75.7	11,657,349,086	54.5	72.3	487,525,282	547,686,476	4.0	4.7
材料費	3,884,283,831	16.8	23.8	3,969,176,695	17.7	24.6	3,859,628,693	18.1	23.9	△84,892,864	109,548,002	△2.1	2.8
経費	3,524,355,631	15.3	21.6	3,312,842,152	14.8	20.6	3,069,717,519	14.4	19.0	211,513,479	243,124,633	6.4	7.9
減価償却費	1,888,274,889	8.2	11.6	1,870,209,829	8.3	11.6	1,302,651,568	6.1	8.1	18,065,060	567,558,261	1.0	43.6
資産減耗費	34,074,396	0.1	0.2	34,021,478	0.2	0.2	48,996,620	0.2	0.3	52,918	△14,975,142	0.2	△30.6
研究研修費	47,652,133	0.2	0.3	49,037,760	0.2	0.3	46,712,672	0.2	0.3	△1,385,627	2,325,088	△2.8	5.0
医業外費用	942,748,489	4.1	5.8	931,447,197	4.1	5.8	1,387,568,830	6.5	8.6	11,301,292	△456,121,633	1.2	△32.9
支払利息	102,253,091	0.4	0.6	96,500,765	0.4	0.6	84,912,961	0.4	0.5	5,752,326	11,587,804	6.0	13.6
患者外給食材料費	572,192	0.0	0.0	423,542	0.0	0.0	440,333	0.0	0.0	148,650	△16,791	35.1	△3.8
貸倒損失	1,591,291	0.0	0.0	153,619	0.0	0.0	2,304,103	0.0	0.0	1,437,672	△2,150,484	935.9	△93.3
雑損失	838,331,915	3.6	5.1	834,369,271	3.7	5.2	1,299,911,433	6.1	8.1	3,962,644	△465,542,162	0.5	△35.8
特別損失 イ	73,556,246	0.3	0.5	83,322,578	0.4	0.5	0	－	－	△9,766,332	83,322,578	△11.7	皆増
過年度損益修正損	73,556,246	0.3	0.5	83,322,578	0.4	0.5	0	－	－	△9,766,332	83,322,578	△11.7	皆増
経常利益（又は損失） (a－ア)－(b－イ)	△2,007,260,455	－	－	△2,554,413,342	－	－	△1,283,988,524	－	－	547,152,887	△1,270,424,818	21.4	△98.9
当年度純利益（又は純損失） a－b	△2,079,420,935	－	－	△2,609,749,189	－	－	△109,039,500	－	－	530,328,254	△2,500,709,689	20.3	△2,293.4

（注）　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表第２

比　較　貸　借　対　照　表

科目＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	比較 増減額		増減率	
	A	B	C	A－B	B－C	A－B／|B|	B－C／|C|
	円	円	円	円	円	%	%
1　固定資産	30,005,201,596	27,104,697,687	28,000,212,982	2,900,503,909	△895,515,295	10.7	△3.2
(1)　有形固定資産	22,666,290,662	23,280,907,718	24,044,232,496	△614,617,056	△763,324,778	△2.6	△3.2
イ　土地	577,987,121	577,987,121	577,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ　建物	45,240,003,887	44,465,803,128	43,516,281,820	774,200,759	949,521,308	1.7	2.2
減価償却累計額	△27,204,029,821	△26,225,117,814	△25,252,643,223	△978,912,007	△972,474,591	△3.7	△3.9
ハ　構築物	2,214,912,424	2,214,912,424	2,214,912,424	0	0	0.0	0.0
減価償却累計額	△1,730,878,325	△1,705,630,187	△1,680,095,889	△25,248,138	△25,534,298	△1.5	△1.5
ニ　器械備品	11,705,391,724	11,894,272,582	12,119,937,727	△188,880,858	△225,665,145	△1.6	△1.9
減価償却累計額	△8,235,475,858	△7,947,646,989	△7,697,484,873	△287,828,869	△250,162,116	△3.6	△3.2
ホ　車両	17,376,159	17,338,097	16,378,097	38,062	960,000	0.2	5.9
減価償却累計額	△15,135,649	△14,710,644	△14,454,344	△425,005	△256,300	△2.9	△1.8
ヘ　有形リース資産	100,710,000	0	0	100,710,000	0	皆増	－
減価償却累計額	△10,071,000	0	0	△10,071,000	0	皆増	－
ト　放射性同位元素	0	0	0	0	0	－	－
減価償却累計額	0	0	0	0	0	－	－
チ　建設仮勘定	5,500,000	3,700,000	243,413,636	1,800,000	△239,713,636	48.6	△98.5
(2)　無形固定資産	125,497,451	172,443,953	190,735,653	△46,946,502	△18,291,700	△27.2	△9.6
イ　電話加入権	6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ　その他無形固定資産	118,772,731	165,719,233	184,010,933	△46,946,502	△18,291,700	△28.3	△9.9
(3)　投資その他の資産	7,213,413,483	3,651,346,016	3,765,244,833	3,562,067,467	△113,898,817	97.6	△3.0
イ　投資有価証券	5,566,009,000	2,003,489,000	2,003,489,000	3,562,520,000	0	177.8	0.0
ロ　長期貸付金	65,960,000	74,750,000	74,190,000	△8,790,000	560,000	△11.8	0.8
ハ　基　　金	1,581,444,483	1,573,107,016	1,687,565,833	8,337,467	△114,458,817	0.5	△6.8
2　流動資産	11,335,929,956	16,698,586,445	17,797,043,109	△5,362,656,489	△1,098,456,664	△32.1	△6.2
(1)　現金預金	8,373,941,755	14,116,028,636	14,873,535,379	△5,742,086,881	△757,506,743	△40.7	△5.1
(2)　未収金	2,745,054,769	2,449,319,049	2,804,085,233	295,735,720	△354,766,184	12.1	△12.7
貸倒引当金	△3,640,432	△3,204,981	△4,655,734	△435,451	1,450,753	△13.6	31.2
(3)　貯蔵品	149,117,864	132,713,741	121,921,331	16,404,123	10,792,410	12.4	8.9
(4)　前払金	71,456,000	3,730,000	2,156,900	67,726,000	1,573,100	1,815.7	72.9
(5)　前払費用	0	0	0	0	0	－	－
(6)　その他流動資産	0	0	0	0	0	－	－
資産合計	41,341,131,552	43,803,284,132	45,797,256,091	△2,462,152,580	△1,993,971,959	△5.6	△4.4
3　固定負債	14,218,366,616	14,310,157,484	14,484,606,856	△91,790,868	△174,449,372	△0.6	△1.2
(1)　企業債	9,909,101,818	10,203,810,545	10,418,005,059	△294,708,727	△214,194,514	△2.9	△2.1
(2)　リース債務	70,497,000	0	0	70,497,000	0	皆増	－
(3)　引当金	4,238,767,798	4,106,346,939	4,066,601,797	132,420,859	39,745,142	3.2	1.0
イ　退職給付引当金	4,238,767,798	4,106,346,939	4,066,601,797	132,420,859	39,745,142	3.2	1.0
4　流動負債	3,733,525,306	4,080,352,718	3,233,414,704	△346,827,412	846,938,014	△8.5	26.2
(1)　企業債	945,508,727	1,019,194,514	632,528,440	△73,685,787	386,666,074	△7.2	61.1
(2)　リース債務	20,142,000	0	0	20,142,000	0	皆増	－
(3)　未払金	1,995,869,842	2,326,433,137	1,841,418,803	△330,563,295	485,014,334	△14.2	26.3
(4)　引当金	714,789,000	690,867,000	657,237,000	23,922,000	33,630,000	3.5	5.1
イ　賞与引当金	598,624,000	580,379,000	552,074,000	18,245,000	28,305,000	3.1	5.1
ロ　法定福利費引当金	116,165,000	110,488,000	105,163,000	5,677,000	5,325,000	5.1	5.1
(5)　その他流動負債	57,215,737	43,858,067	102,230,461	13,357,670	△58,372,394	30.5	△57.1
5　繰延収益	4,589,263,563	4,533,376,928	4,590,088,340	55,886,635	△56,711,412	1.2	△1.2
(1)　長期前受金	16,071,139,944	15,143,451,761	14,506,007,401	927,688,183	637,444,360	6.1	4.4
収益化累計額	△11,481,876,381	△10,610,074,833	△9,915,919,061	△871,801,548	△694,155,772	△8.2	△7.0
負債合計	22,541,155,485	22,923,887,130	22,308,109,900	△382,731,645	615,777,230	△1.7	2.8
6　資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1)　自己資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
7　剰余金	△8,278,835,290	△6,199,414,355	△3,589,665,166	△2,079,420,935	△2,609,749,189	△33.5	△72.7
(1)　資本剰余金	583,196,587	583,196,587	583,196,587	0	0	0.0	0.0
イ　補助金	332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ　受贈財産評価額	251,000,000	251,000,000	251,000,000	0	0	0.0	0.0
(2)　欠損金	△8,862,031,877	△6,782,610,942	△4,172,861,753	△2,079,420,935	△2,609,749,189	△30.7	△62.5
イ　当年度未処理欠損金	△8,862,031,877	△6,782,610,942	△4,172,861,753	△2,079,420,935	△2,609,749,189	△30.7	△62.5
資本合計	18,799,976,067	20,879,397,002	23,489,146,191	△2,079,420,935	△2,609,749,189	△10.0	△11.1
負債資本合計	41,341,131,552	43,803,284,132	45,797,256,091	△2,462,152,580	△1,993,971,959	△5.6	△4.4

（注）　本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

別表第３

経 営 分 析 比 率 表

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度		令和５年度	
		本　県	本　県	全　国	本　県	全　国
１　資産に関する比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	固定資産／固定資産＋流動資産＋繰延資産 × 100	72.6	61.9	79.4	61.1	76.3
固定負債構成比率	固定負債／負債資本合計 × 100	34.4	30.8	67.2	31.6	64.7
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 × 100	56.6	60.4	14.1	61.3	18.1
固定資産対長期資本比率	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 × 100	79.8	64.0	97.6	65.8	92.2
固定比率	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 × 100	128.3	96.7	562.7	99.7	421.3
流動比率	流動資産／流動負債 × 100	303.6	409.2	110.6	550.4	137.3
資金不足比率	流動負債－流動資産／医業収益 × 100	－	－	－	－	－
当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 × 100	297.7	405.9	105.1	546.6	130.3
現金比率	現金預金／流動負債 × 100	224.3	346.0	48.6	460.0	68.9
２　回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	医業収益／（期首自己資本＋期末自己資本）×1/2	0.64	0.57	4.19	0.57	3.14
固定資産回転率	医業収益／（期首固定資産＋期末固定資産）×1/2	0.57	0.59	0.75	0.61	0.73
流動資産回転率	医業収益／（期首流動資産＋期末流動資産）×1/2	1.17	0.93	2.67	0.92	2.25
未収金回転率	医業収益／（期首未収金＋期末未収金）×1/2	6.29	6.14	5.45	7.05	4.94
３　損益に関する比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	当年度経常利益／（期首総資本＋期末総資本）×1/2 × 100	△ 4.57	△ 5.54	0.12	△ 2.93	0.41
総収支比率	総収益／総費用 × 100	91.0	88.4	93.5	99.5	95.9
医業収支比率	医業収益／医業費用 × 100	74.0	75.2	81.8	80.7	83.5
給与費対診療収益比率	給与費／診療収益 × 100	83.4	81.2	63.3	77.7	62.3
給与費対医業費用比率	給与費／医業費用 × 100	57.0	56.5	48.8	58.0	48.3
		人	人	人	人	人
病床100床当たり職員数	期末職員数／運用病床数 × 100	109.8	107.5	143.6	105.3	138.1
４　病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	年延入院患者数／年延病床数 × 100	76.1	74.7	69.4	74.0	69.1

（注）１　自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
　　２　総資本＝負債資本合計
　　３　全国比率は、地方公営企業年監（総務省ホームページ）による。
　　４　資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。